

令和 7(2025)年度 会計専門職研究科 2 月入試

試験科目名：小論文

① 出題の意図

本問は、現代の日本企業が直面する構造的かつ深刻な経営課題である「労働力不足」をテーマとしている。

労働力不足という事象は、人件費の上昇(賃上げ)、生産性向上のための投資(DX 化・税制改正)、組織再編(買収)、労働環境の整備(リモートワーク・働き方改革)、新たな労働市場の開拓(外国人人材)など、財務諸表の数値や経営判断に直結する複合的な要素を含めている。

会計専門職は、財務数値を集計し、またチェックするだけの単純な存在ではない。企業の持続的な成長を支える伴走者として、経営環境の変化を敏感に察知し、具体的な戦略を提言する能力が不可欠であることから、この問いに対して会計専門職に求められる「多角的な視野」と「課題解決能力」をどの程度有しているかを問うたものとなる。

出題の狙いは、主に以下の 3 点を確認することにある。

第一に、「マクロな社会課題とミクロな経営活動の結合」である。人口減少や少子高齢化というマクロ環境の変化が、個別企業の経営戦略や財務状況にどのようなインパクトを与えるかを、一般的な社会常識として知っており、また、正しく理解できているかを測る。

第二に、「概念や知識の連携」である。指定された相互に深く関連している。例えば、「DX 化による生産性向上を原資とした賃上げ」や、「買収(M&A)による人材・ノウハウの獲得」、「税制改正(賃上げ促進税制等)の活用」といったように、用語を単独で論じるのではなく、各施策の因果関係や相乗効果を論理的に組み立てられるかを問うている。

第三に、「論理的構成力と説得力」である。限られた時間と制約の中で、自身の主張を明確にし、説得力のある解決策を提示できる文章力は、実務において多くのステイクホルダーに説明を行う上で不可欠な資質である。

以上の点から、本問は単なる知識の有無を問うものではなく、将来のビジネスリーダーあるいは高度専門職業人としての素養である「思考の深さ」と「視野の広さ」を測ることを目的としている。

② 評価のポイント

採点においては、形式的な要件の充足に加え、論理性、具体性、そして会計専門職志望者としての視点の鋭さを中心に評価を行う。具体的には以下の点を重視する。

1. 論理的整合性と構成力(基本点)

まず、指定された 7 つの用語から 3 つ以上を選択し、適切に使用しているかを確認する。その上で、論文全体の構造が「現状分析(課題の提示)→解決策の提示(用語を用いた展開)→結論」という一貫した流れを持っているかを評価する。論理の飛躍がなく、原因と結果のつながりが明確であるか、また、日本語としての表現が正確であり、文章として適切な形式が守られていることが前提となる。

2. 指定用語の定義と文脈理解(理解度)

選択した用語を、単なるキーワードの羅列としてではなく、文脈の中で適切に機能させているかを評価する。

例えば、「DX 化」を単に「デジタルツール導入」とするのではなく、「業務プロセスの効率化による省人化」や「高付加価値業務へのシフト」といった労働力不足解消の文脈で捉えられているか等、用語に対する理解の深さを重要視する。

3. 複合的な解決策の提示(応用点)

複数の用語を結びつけた考察ができている場合に、高く評価する。

例えば、『外国人人材』の受け入れには、『働き方改革』による多様な就労環境の整備や言語バリア解消のためのツール導入が不可欠である」といった多面的な考察が行われている場合には、高い評価を与える。

また、会計に関する側面と問う意味からも、コスト(投資)とリターン(効果)、あるいは税制優遇(税制改正)の活用といった、経営的・財務的視点が盛り込まれている場合も高く評価する。

4. 独自性と実現可能性(発展点)

一般的・抽象的な「あるべき論」に終始せず、具体的なイメージを喚起させる内容であるかを評価する。理想論だけでなく、その施策を実行する上での障壁(コスト、企業文化、制度的課題など)にも目配りがなされているか、あるいは自身の経験や具体的な事例に基づいた独自の視点が盛り込まれているかという点も評価の対象となる。